

5 安心・安全な暮らしづくり

(6) 海洋プラスチックごみ対策の推進

国への提案事項

1 自治体と企業等との連携によるプラスチック対策への財政支援措置

- 本県では、幅広い企業や団体等が一体となって海洋プラスチックごみ対策に取り組む「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」を設立(R3.6)し、企業等と連携した代替素材商品の普及促進やプラスチックの資源循環に係る取組等を行っており、これらの取組は、海洋プラスチックごみの削減とともに、カーボンニュートラルや循環経済の実現に資するものであることから、GX関連予算等において、地方自治体が実施するこうした取組への財政的支援措置を講じること。

2 環境中プラスチックの実態解明及び情報の共有化

- マイクロプラスチックを含む、プラスチックごみの環境中での挙動等、実態が十分に解明されていないことから、効果的な流出防止・発生抑制対策を進めるため、国において実態解明を進めるとともに、得られた知見を収集し、各自治体等へ情報を共有すること。

3 漁業系プラスチックごみ削減に向けた取組の拡大及び財政支援措置

- かき養殖を始めとした漁業系プラスチックごみを削減するため、環境にやさしい素材の開発、効率的な回収システムの構築、リサイクル技術の開発などが進むよう、県や漁業関係者も取組を行っており、国においても連携して取り組むとともに、開発された技術導入が促進されるような補助制度を創設すること。

【提案先省庁：農林水産省、水産庁、経済産業省、国土交通省、環境省】

5 安心・安全な暮らしづくり (6) 海洋プラスチックごみ対策の推進

現状／広島県の取組

- 県では、2050年までに瀬戸内海に新たに流出するプラスチックごみゼロを目指し、多様な事業者等と連携し、「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」を設立し、プラスチックの使用量削減や流出防止などの取組を進めている。
- G7広島サミットにおいては、「2040年までに追加的なプラスチック汚染をゼロにする野心」に合意し、国においても新たに瀬戸内海関係14府県の会議が発足予定であるなど、世界や国の動きとも連動しながら、更なる推進を図る必要がある。
- R4年度からマイクロプラスチックの実態調査を海域・河川・下水処理場において実施している。
- かき養殖に用いるパイプは生分解性の素材開発が進められ、発泡フロートについても樹脂コーティングによる長寿命化や、個体管理の取組などが始まっている。
- かき養殖資材の流出対策については、全ての生産者が処理計画を作成し、作業場でのパイプ回収や、使用・保管中の発泡フロートの固定など流出防止と回収に取り組むとともに、県においても、指導を徹底している。

課題

- 「プラスチック資源循環促進法」(R4.4施行)や「成長志向型の資源自律経済戦略」(R5.3策定)等に基づき、海洋プラスチック削減及びカーボンニュートラルに資する代替素材商品の普及促進やプラスチックの資源循環に係る自治体と企業等との連携した取組の一層の推進が必要であるが、依然として、自治体への支援や、自治体を核とする施策に充当される財政支援は、ごく一部にとどまっている。
- マイクロプラスチックの分析手法の統一化や共有は十分ではなく、定量的な知見が少ないため、効果的な流出防止・発生抑制対策の検討ができていない。
- 素材開発されたかき養殖パイプは、コスト増を伴うことから、多くの漁業者が導入するまでに至っていない。
- かき養殖資材については、台風などの際に流出している現状があり、特に大型の発泡フロートは、回収が困難な状況にある。
- また、回収したかき養殖資材について、発泡フロートでは燃料素材として、リサイクル活用が検討されているが、回収から燃料化までの施設整備が必要であり、高額な経費負担がかかることから、整備計画が進んでいない。